

対象校No.

716

学校コード F127110107861

注4

注3

設置年度 令和 7年度

計画の区分： 研究科の設置

共同設置（意見伺い）

注1

注2

北海道教育大学大学院 教育学研究科 共同学校教育学専攻 （博士後期課程）

大阪教育大学大学院 学校教育学研究科 共同学校教育学専攻 （博士後期課程）

福岡教育大学大学院 教育学研究科 共同学校教育学専攻 （博士後期課程）

【共同設置】設置に係る設置計画履行状況報告書
(改正後大学設置基準適用)

北海道教育大学： 国立大学法人北海道教育大学

大阪教育大学： 国立大学法人大阪教育大学

福岡教育大学： 国立大学法人福岡教育大学

令和7年5月1日現在

北海道教育大学：作成担当者	
担当部局（課）名	総務企画部企画課
職名・氏名	総括係長 ・ 上山 真
電話番号 (夜間)	011-778-0306 (内線：306) 011-778-8811
e-mail	s-kikaku@j.hokkyodai.ac.jp
大阪教育大学：作成担当者	
担当部局（課）名	総務部経営戦略課
職名・氏名	係長 ・ 日高 茜
電話番号 (夜間)	072-978-3334 072-978-3334
e-mail	kikaku@bur.osaka-kyoiku.ac.jp
福岡教育大学：作成担当者	
担当部局（課）名	企画課
職名・氏名	主査 ・ 高田 直之
電話番号 (夜間)	0940-35-1594 0940-35-1594
e-mail	keikaku@fukuoka-edu.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・大学の設置の場合：「〇〇大学」

・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」

・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、
当該番号を記載してください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

4 対象校No.については、「【別紙】令和7年度AC報告書提出対象学科等.pdf」より、
該当番号を記載してください。

目次

	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	9
3. 施設・設備の整備状況、経費	16
4. 既設大学等の状況	19
5. 教育研究実施組織の状況	21
6. 附帯事項等に対する履行状況等	40
7. その他全般的事項	41

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者、大学名

国立大学法人北海道教育大学：北海道教育大学大学院
 国立大学法人大阪教育大学：大阪教育大学大学院
 国立大学法人福岡教育大学：福岡教育大学大学院

(2) 調査対象大学等の位置

(北海道教育大学)
 〒002-8502
 北海道札幌市北区あいの里5条3丁目1番5号
 〒070-8621
 北海道旭川市北門町9丁目
 〒085-8580
 北海道釧路市城山1丁目15番55号
 〒040-8567
 北海道函館市八幡町1番2号
 〒068-8642
 北海道岩見沢市緑が丘2丁目34番地1
 (〒002-8501：北海道札幌市北区あいの里5条3丁目1番3号)
 (大阪教育大学)
 〒543-0054 大阪府大阪市天王寺区南河堀町4-88
 (〒582-8582 大阪府柏原市旭ヶ丘4-698-1)
 (福岡教育大学)
 〒811-4192
 福岡県宗像市赤間文教町1丁目1番

(注)・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

大学名	職名	設置時	変更状況	備考
北海道教育大学	理事長	該当なし		
	学長	(タグチ サトシ) 田口 哲 (令和5年10月)		
	学部長	該当なし		
	専攻長 (研究科長等)	(オゼキ トシヒロ) 尾関 俊浩 (令和7年4月)		
大阪教育大学	理事長	該当なし		
	学長	(オカモト イクコ) 岡本 幾子 (令和4年4月)		
	研究科長	(オカモト イクコ) 岡本 幾子 (令和7年4月)		
	研究科主任	(ミズノ ハルヒサ) 水野 治久 (令和7年4月)		
福岡教育大学	理事長	該当なし		
	学長	(イイダ シンジ) 飯田 慎司 (令和2年4月)		
	研究科長	(モリ ヤスユキ) 森 保之 (令和4年4月)		
	専攻主任	(ケンジョウ マサムツ) 見上 昌睦 (令和7年4月)		

(注)・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和6年度に報告済の内容 → (6)

令和7年度に報告する内容 → (7)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注)：当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
 - ・様式は、令和3年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合（令和7年度までの5年間）ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が6年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
 - ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「留学」の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設ける教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

大学名	調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
			修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
北海道教育大学	大学院教育学研究科 共同学校教育学専攻 博士（教育学）	教育学・保育学関係	3年	4人	2年次0人 3年次0人 4年次0人	12人		
大阪教育大学	大学院学校教育学研究科 共同学校教育学専攻 博士（教育学）	教育学・保育学関係	3年	4人	2年次0人 3年次0人 4年次0人	12人		
福岡教育大学	大学院教育学研究科 共同学校教育学専攻 博士（教育学）	教育学・保育学関係	3年	4人	2年次0人 3年次0人 4年次0人	12人		

- (注)：定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 - ・「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の2））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
 - ・学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。（学生募集停止を予定していない場合は「-」を選択。）

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

大学名	対象年度 区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		春季入学以外の 学期区分について	収容定員 充足率	収容定員 充足率 (控除後)	備考	
		春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期					
北海道教育大学	A 入学定員	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	-	1.50倍	-		
	志願者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []					22
	受験者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []					21
	合格者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []					6
	B 入学者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []					6
	入学定員超過率 B/A	-														1.50
大阪教育大学	A 入学定員	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	-	1.25倍	-		
	志願者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []					21
	受験者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []					20
	合格者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []					5
	B 入学者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []					5
	入学定員超過率 B/A	-														1.25
福岡教育大学	A 入学定員	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	-	1.00倍	-		
	志願者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []					8
	受験者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []					8
	合格者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []					4
	B 入学者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []					4
	入学定員超過率 B/A	-														1.00

- (注)・報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「-」を記入してください。
 - ・()内には、**編入学の状況について外数で記入**してください。なお、編入学を複数年度で行っている場合には、(())書きとするなど、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・**転入学生は記入しないでください。**
 - ・[]内には、**留学生の状況について内数で記入**してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。**春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入**してください。
 - ・「入学定員超過率」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出**してください。
- なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・報告年度に春季入学以外の学期区分の設定を予定している場合は、「春季入学以外の学期区分について」で「春季入学以外の学期区分を設ける予定」を選択するとともに、下欄に、入学時期と入学定員の内訳(予定を含む)を記載してください。(春季入学以外の学期区分の設定を予定していない場合は「-」を選択。)
 - ・「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和8年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
- なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
- ・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校」の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
- なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
- ・「(5)-② 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等」の「平均入学定員超過率」及び「収容定員充足率」は、「4 既設大学等の状況」AC対象学部学科等の倍率と一致しますので、留意して計算してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

大学名	対象年度 学 年	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		備 考
		春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
北海道教育大学	1年次	-	-	-	-	-	-	-	-	6	-	
		[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
	2年次			-	-	-	-	-	-	-	-	
				[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
			(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
3年次					-	-	-	-	-	-		
					[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
					(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
4年次							-	-	-	-		
							[-]	[-]	[-]	[-]		
							(-)	(-)	(-)	(-)		
計		-	-	-	-	-	-	-	-	6	-	
		[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
大阪教育大学	1年次	-	-	-	-	-	-	-	-	5	-	
		[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
	2年次			-	-	-	-	-	-	-	-	
				[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
			(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
3年次					-	-	-	-	-	-		
					[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
					(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
4年次							-	-	-	-		
							[-]	[-]	[-]	[-]		
							(-)	(-)	(-)	(-)		
計		-	-	-	-	-	-	-	-	5	-	
		[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
福岡教育大学	1年次	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	
		[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
	2年次			-	-	-	-	-	-	-	-	
				[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]
			(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
3年次					-	-	-	-	-	-		
					[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
					(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
4年次							-	-	-	-		
							[-]	[-]	[-]	[-]		
							(-)	(-)	(-)	(-)		
計		-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	
		[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	

(注)・報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・ [] 内には、留学生の状況について、**内数**で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ () 内には、留年者の状況について、**内数**で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。
- ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学生数、留学生数**を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

大学名	区分 対象年度	在学者数 (b)	退学者数 (a)	内訳			主な退学理由
				入学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数	
北海道教育大学	令和3年度	- 人	- 人	令和3年度	- 人	- 人	
	令和4年度	- 人	- 人	令和3年度	- 人	- 人	
				令和4年度	- 人	- 人	
	令和5年度	- 人	- 人	令和3年度	- 人	- 人	
				令和4年度	- 人	- 人	
	令和6年度	- 人	- 人	令和5年度	- 人	- 人	
				令和3年度	- 人	- 人	
				令和4年度	- 人	- 人	
				令和5年度	- 人	- 人	
	令和7年度	6 人	0 人	令和6年度	- 人	- 人	
				令和3年度	- 人	- 人	
				令和4年度	- 人	- 人	
				令和5年度	- 人	- 人	
合計			0 人		0 人	0 人	
大阪教育大学	令和3年度	- 人	- 人	令和3年度	- 人	- 人	
	令和4年度	- 人	- 人	令和3年度	- 人	- 人	
				令和4年度	- 人	- 人	
	令和5年度	- 人	- 人	令和3年度	- 人	- 人	
				令和4年度	- 人	- 人	
	令和6年度	- 人	- 人	令和5年度	- 人	- 人	
				令和3年度	- 人	- 人	
				令和4年度	- 人	- 人	
				令和5年度	- 人	- 人	
	令和7年度	5 人	0 人	令和6年度	- 人	- 人	
				令和3年度	- 人	- 人	
				令和4年度	- 人	- 人	
				令和5年度	- 人	- 人	
合計			0 人		0 人	0 人	
福岡教育大学	令和3年度	- 人	- 人	令和3年度	- 人	- 人	
	令和4年度	- 人	- 人	令和3年度	- 人	- 人	
				令和4年度	- 人	- 人	
	令和5年度	- 人	- 人	令和3年度	- 人	- 人	
				令和4年度	- 人	- 人	
	令和6年度	- 人	- 人	令和5年度	- 人	- 人	
				令和3年度	- 人	- 人	
				令和4年度	- 人	- 人	
				令和5年度	- 人	- 人	
	令和7年度	4 人	0 人	令和6年度	- 人	- 人	
				令和3年度	人	人	
				令和4年度	人	人	
				令和5年度	人	人	
合計			0 人		0 人	0 人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生、転科生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「修学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。

(記入項目例) ・修学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

<北海道教育大学>

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$$

【令和6年度】

$$\frac{\text{令和6年度の退学者数(a)}}{\text{令和6年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$$

【令和7年度】

$$\frac{\text{令和7年度の退学者数(a)}}{\text{令和7年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{6} = \boxed{0} \%$$

<大阪教育大学>

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$$

【令和6年度】

$$\frac{\text{令和6年度の退学者数(a)}}{\text{令和6年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$$

【令和7年度】

$$\frac{\text{令和7年度の退学者数(a)}}{\text{令和7年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{5} = \boxed{0} \%$$

<福岡教育大学>

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$$

【令和6年度】

$$\frac{\text{令和6年度の退学者数(a)}}{\text{令和6年度の在学者数(a+b)}} = \frac{-}{\#VALUE!} = \boxed{-} \%$$

【令和7年度】

$$\frac{\text{令和7年度の退学者数(a)}}{\text{令和7年度の在学者数(a+b)}} = \frac{0}{4} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配年 当次	開設 大学	単位数			専任教員等の配置							
				必修	選択	自由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	専任 教員 (<small>一助 手外</small>)		
課題 研究 科目	発達教育学科学特別研究Ⅰ	1通	北東大・大教大	2		19	12	1						
	発達教育学科学特別研究Ⅱ	2通	北東大・大教大	2		19	12	1						
	発達教育学科学特別研究Ⅲ	3通	北東大・大教大	2		19	12	1						
	小計(3科目)	-		0	6	0	19	12	1	0	0	0	0	0
臨 床 教 科 学 分 野	教科学特別研究Ⅰ	1通	北東大・大教大	2		22	7	1						
	教科学特別研究Ⅱ	2通	北東大・大教大	2		22	7	1						
	教科学特別研究Ⅲ	3通	北東大・大教大	2		22	7	1						
	小計(3科目)	-		0	6	0	22	7	1	0	0	0	0	0
共 通 科 目	学校教育学原論Ⅰ	1前	北東大・大教大	1		3	2	1						
	学校教育学原論Ⅱ	1後	北東大・大教大	1		2	4	1						
	教育臨床参画研究Ⅰ	1後	北東大・大教大	1		4	1							
	教育臨床参画研究Ⅱ	2前	北東大・大教大	1		4	1							
	教員養成学開発論	2前	北東大・大教大	2		2	3							
	教員養成学臨床研究	2後	北東大・大教大	2		1	3							
	小計(6科目)	-		8	0	0	8	8	1	0	0	0	0	0
	小計(1科目)	-		2		4	2							
分 野 科 目	人間発達理解研究	1後	北東大・大教大	2		2	3	1						
	人間発達支援研究Ⅰ	1後	北東大・大教大	2		4	1							
	人間発達支援研究Ⅱ	2前	北東大・大教大	2		4	2							
	学習認知研究	2前	大教大	2		1	1							
	キャリア支援研究	2前	北東大・大教大	2		1	1							
小計(5科目)	-		0	10	0	7	5	1	0	0	0	0	0	
分 野 科 目	教育方法学研究	1後	北東大・大教大	2		3								1
	教育DX研究	2前	大教大	2		2	3							
	特別支援教育研究	2前	北東大・大教大	2		2	5							
	小計(3科目)	-		0	6	0	8	3	0	0	0	0	1	1
分 野 科 目	学校安全研究	2前	大教大	2		2								
	学校コミュニティ支援研究	1後	北東大・大教大	2		2	1							
	教育データサイエンス研究	1後	大教大	2		2	1							
	教員キャリア・研修マネジメント研究	2前	北東大・大教大	2		1	1							
小計(4科目)	-		0	8	0	4	3	0	0	0	0	0	0	
臨 床 教 科 学 分 野	臨床国語科教育研究	1後	北東大・大教大	2		1	1							
	臨床国語科教材開発研究	2前	北東大・大教大	2		2	1							
	臨床国語科内容学研究	1後	北東大・大教大	2		2	1							
	臨床英語科教育研究	1後	北東大・大教大	2		1	1							
	臨床英語科教材開発研究	2前	北東大・大教大	2		1	1							
	臨床英語科内容学研究	1後	北東大・大教大	2		1	1							
	臨床社会科教育研究	1後	北東大・大教大	2		2	2							
	臨床社会科教材開発研究	2前	北東大・大教大	2		2	3							
	臨床社会科内容学研究	1後	北東大・大教大	2		3								
	臨床理科教育研究	1後	北東大・大教大	2		1	1							
	臨床理科教材開発研究	2前	北東大・大教大	2		2	1							
	臨床理科内容学研究	1後	北東大・大教大	2		3	1							
	臨床数学科教育研究	1後	北東大・大教大	2		2	1							
	臨床数学科教材開発研究	2前	北東大・大教大	2		2	1							
	臨床数学科内容学研究	1後	北東大・大教大	2		2	1							
	臨床情報科教育研究	1後	大教大	2		2	2							
	臨床情報科教材開発研究	2前	大教大	2		2	2							
	臨床情報科内容学研究	1後	大教大	2		2	2							
	臨床音楽科教育研究	1後	大教大	2		2	1							
	臨床音楽科教材開発研究	2前	大教大	2		2	1							
	臨床音楽科内容学研究	1後	大教大	2		2	1							
	臨床美術科教育研究	1後	北東大・大教大	2		1	1							
	臨床美術科教材開発研究	2前	北東大・大教大	2		1	1							
	臨床美術科内容学研究	1後	北東大・大教大	2		1	1							
	臨床保健体育科教育研究	1後	北東大・大教大	2		2	2							
	臨床保健体育科教材開発研究	2前	北東大・大教大	2		5	2							
臨床保健体育科内容学研究	1後	北東大・大教大	2		5	2								

【令和7年度】

科目区分	授業科目の名称	配年 当次	開設 大学	単位数			専任教員等の配置							
				必修	選択	自由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	専任 教員 (<small>一助 手外</small>)		
課題 研究 科目	発達教育学科学特別研究Ⅰ	1通	北東大・大教大	2		22	10	0						
	発達教育学科学特別研究Ⅱ	2通	北東大・大教大	2		22	10	0						
	発達教育学科学特別研究Ⅲ	3通	北東大・大教大	2		22	10	0						
	小計(3科目)	-		0	6	0	22	10	0	0	0	0	0	0
臨 床 教 科 学 分 野	教科学特別研究Ⅰ	1通	北東大・大教大	2		22	8	0						
	教科学特別研究Ⅱ	2通	北東大・大教大	2		22	8	0						
	教科学特別研究Ⅲ	3通	北東大・大教大	2		22	8	0						
	小計(3科目)	-		0	6	0	22	8	0	0	0	0	0	0
共 通 科 目	学校教育学原論Ⅰ	1前	北東大・大教大	1		4	2	0						
	学校教育学原論Ⅱ	1前	北東大・大教大	1		4	3	0						
	教育臨床参画研究Ⅰ	1後	北東大・大教大	1		4	1							
	教育臨床参画研究Ⅱ	2前	北東大・大教大	1		4	1							
	教員養成学開発論	2前	北東大・大教大	2		3	2							
	教員養成学臨床研究	2後	北東大・大教大	2		2	2							
小計(6科目)	-		8	0	0	11	6	0	0	0	0	0	0	
分 野 科 目	地域教育課題研究	1前	北東大・大教大	2		5	1							
	小計(1科目)	-		2	0	0	5	1	0	0	0	0	0	0
	人間発達理解研究	1後	北東大・大教大	2		2	4	0						
	人間発達支援研究Ⅰ	1後	北東大・大教大	2		4	1							
	人間発達支援研究Ⅱ	2前	北東大・大教大	2		4	2							
学習認知研究	2前	大教大	2		2	2	0							
キャリア支援研究	2前	北東大・大教大	2		2	0								
小計(5科目)	-		0	10	0	8	5	0	0	0	0	0	0	
分 野 科 目	教育方法学研究	1後	北東大・大教大	2		2	1							
	教育DX研究	2前	大教大	2		2	3							1
	特別支援教育研究	2前	北東大・大教大	2		2	5							
	小計(3科目)	-		0	6	0	10	1	0	0	0	0	1	1
分 野 科 目	学校安全研究	2前	大教大	2		2								
	学校コミュニティ支援研究	1後	北東大・大教大	2		2	1							
	教育データサイエンス研究	1後	大教大	2		2	1							
	教員キャリア・研修マネジメント研究	2前	北東大・大教大	2		1	1							
小計(4科目)	-		0	8	0	4	3	0	0	0	0	0	0	
臨 床 教 科 学 分 野	臨床国語科教育研究	1後	北東大・大教大	2		1	1							
	臨床国語科教材開発研究	2前	北東大・大教大	2		2	1							
	臨床国語科内容学研究	1後	北東大・大教大	2		2	1							
	臨床英語科教育研究	1後	北東大・大教大	2		1	1							
	臨床英語科教材開発研究	2前	北東大・大教大	2		1	1							
	臨床英語科内容学研究	1後	北東大・大教大	2		1	1							
	臨床社会科教育研究	1後	大教大	2		2	2							
	臨床社会科教材開発研究	2前	北東大・大教大	2		2	3							
	臨床社会科内容学研究	1後	北東大・大教大	2		3								
	臨床理科教育研究	1後	北東大・大教大	2		1	1							
	臨床理科教材開発研究	2前	北東大・大教大	2		2	1							
	臨床理科内容学研究	1後	北東大・大教大	2		3	1							
	臨床数学科教育研究	1後	北東大・大教大	2		2	1							
	臨床数学科教材開発研究	2前	北東大・大教大	2		2	1							
	臨床数学科内容学研究	1後	北東大・大教大	2		2	1							
	臨床情報科教育研究	1後	大教大	2		2	2							
	臨床情報科教材開発研究	2前	大教大	2		2	2							
	臨床情報科内容学研究	1後	大教大	2		2	2							
	臨床音楽科教育研究	1後	大教大	2		2	1							
	臨床音楽科教材開発研究	2前	大教大	2		2	1							
	臨床音楽科内容学研究	1後	大教大	2		2	1							
	臨床美術科教育研究	1後	北東大・大教大	2		1	1							
	臨床美術科教材開発研究	2前	北東大・大教大	2		1	1							
	臨床美術科内容学研究	1後	北東大・大教大	2										

科目区分	授業科目の名称	配年 当次	開設 大学	単位数			専任教員等の配置									
				必修	選択	自由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	の 専 任 教 員 （ 助 手 外）				
分野 科目	臨床技術科教育研究	1後	北東大・福徳大		2		2									
	臨床技術科教材開発研究	2前	北東大・福徳大		2		2									
	臨床技術科内容学研究	1後	北東大・福徳大		2		2									
	臨床家庭科教育研究	1後	北東大・福徳大		2		2									
	臨床家庭科教材開発研究	2前	北東大・福徳大		2		2									
	臨床家庭科内容学研究	1後	北東大・福徳大		2		2									
	小計(33科目)	-			0	66	0	23	8	1	0	0	0	0		
合計(58科目)	-			10	102	0	40	21	2	0	0	0	1			
卒業要件及び履修方法																
本共同専攻の標準修業年限は3年であるが、特に優れた研究業績をあげた者にあつては修了年限の短縮も可能である。 修了に必要な取得単位数は20単位以上とし、課題研究科目は6単位、共通科目は8単位、分野科目は6単位以上である。 なお、分野科目は選択必修科目から6単位以上を取得する必要があるが、分野・領域を超えた履修も可能である。 本共同専攻は、必要な研究指導を受けて作成した学位論文の審査及び論文の内容や専門分野に関する最終試験に合格することを修了要件として課す。なお、学位論文の提出要件は、本共同専攻内の申し合わせに基づくものとする。																

科目区分	授業科目の名称	配年 当次	開設 大学	単位数			専任教員等の配置									
				必修	選択	自由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	の 専 任 教 員 （ 助 手 外）				
分野 科目	臨床技術科教育研究	1後	北東大・福徳大		2		2									
	臨床技術科教材開発研究	2前	北東大・福徳大		2		2									
	臨床技術科内容学研究	1後	北東大・福徳大		2		2									
	臨床家庭科教育研究	1後	北東大・福徳大		2		2									
	臨床家庭科教材開発研究	2前	北東大・福徳大		2		2									
	臨床家庭科内容学研究	1後	北東大・福徳大		2		2									
	小計(33科目)	-			0	66	0	23	9	0	0	0	0	0		
合計(58科目)	-			10	102	0	43	20	0	0	0	0	1			
卒業要件及び履修方法																
本共同専攻の標準修業年限は3年であるが、特に優れた研究業績をあげた者にあつては修了年限の短縮も可能である。 修了に必要な取得単位数は20単位以上とし、課題研究科目は6単位、共通科目は8単位、分野科目は6単位以上である。 なお、分野科目は選択必修科目から6単位以上を取得する必要があるが、分野・領域を超えた履修も可能である。 本共同専攻は、必要な研究指導を受けて作成した学位論文の審査及び論文の内容や専門分野に関する最終試験に合格することを修了要件として課す。なお、学位論文の提出要件は、本共同専攻内の申し合わせに基づくものとする。																

- (注)・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の2)に準じて作成してください。
 なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準等(令和4年10月1日施行前)に基づき、対象学部等を設置している場合、改正後大学設置基準(令和4年10月1日施行)の適用以前については、改正前様式第2号(その2の2)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「基幹教員等の配置」欄は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員等の配置」としてください。
 - ・ 「基幹教員等の配置」欄の「基幹教員以外の教員(助手を除く)」は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員以外の教員(助手を除く)」としてください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の授業科目全て(基幹教員(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」)以外の教員(助手を除く)(改正後大学設置基準等の適用以前は兼任、兼任教員)が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。
 その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字**とってください。
 なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準等(令和4年10月1日施行前)に基づき、対象学部等を設置している場合、「認可時又は届出時」の「主要授業科目」欄は削除し、「基幹教員等の配置」欄は「専任教員等の配置」、「基幹教員以外の教員(助手を除く)」欄は「兼任・兼任」としてください。その上で、各年度については、「基幹教員(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」)」数は、認可時又は届出時の「専任教員」数との比較において変更となっている箇所、「基幹教員以外の教員(助手を除く)(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員以外の教員(助手を除く)」)」数は、認可時又は届出時の「兼任・兼任」数との比較において変更となっている箇所を**太字の赤字**とってください。
 (専任教員から基幹教員に変更したことをもって太字の赤字とする必要はありません。)
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和6年度開設であれば令和5年度以前)の表は適宜削除してください。
 (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、旧カリキュラムについても記載してください。
 その場合は、新カリキュラムを全て記載したのち、最後に記載欄を追加し、年度ごとに記載してください。
 新旧がある年度については、その別がわかるように各年度の右側に(新)又は(旧)と追記してください。
 (例: 記載順)【認可時又は届出時】→【令和7年度】(新)→【令和6年度】(新)→【令和5年度】(新)→【令和4年度】→【令和7年度】(旧)→【令和6年度】(旧)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和7年度】

- ・「学校教育学原論Ⅱ」：配当年次について、「1後」から「1前」に変更。

- (注)・ 2.(1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、基幹教員等の配置の変更、主要授業科目の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。また、改正後大学設置基準（令和4年10月1日施行）の適用により、専任教員から基幹教員に変更した場合（例：「専任教員 教授1」から「基幹教員 教授1」に変更）や、兼任・兼任教員から基幹教員以外の教員に変更した場合（例：「兼任教員1」から「基幹教員以外の教員1」に変更）については、記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（令和6年度開設であれば令和5年度以前）の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

大学名	設置時の計画				変更状況				備考
	必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
北海道 教育大学	7 科目	36 科目	0 科目	43 科目	7 科目 [-]	36 科目 [-]	0 科目 [-]	43 科目 [-]	
大阪 教育大学	7 科目	44 科目	0 科目	51 科目	7 科目 [-]	44 科目 [-]	0 科目 [-]	51 科目 [-]	
福岡 教育大学	7 科目	30 科目	0 科目	37 科目	7 科目 [-]	30 科目 [-]	0 科目 [-]	37 科目 [-]	

- (注)・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

	番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
北海道教育大学	1						該当なし
	2						
	3						
大阪教育大学	1						該当なし
	2						
	3						
福岡教育大学	1						該当なし
	2						
	3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

	番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
北海道教育大学	1						該当なし
	2						
	3						
大阪教育大学	1						該当なし
	2						
	3						
福岡教育大学	1						該当なし
	2						
	3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 該当がない場合は「廃止の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

北海道教育大学：該当なし
大阪教育大学：該当なし
福岡教育大学：該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

(北海道教育大学)

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{43} = \boxed{0} \%$$

(大阪教育大学)

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{51} = \boxed{0} \%$$

(福岡教育大学)

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{37} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

(北海道教育大学)

区 分		内 容				備考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体 土地の購入に伴う増(7)			
	校舎敷地	572,899㎡ 572,547㎡	0㎡	0㎡	572,899㎡ 572,547㎡				
	そ の 他	571,693㎡	0㎡	0㎡	571,693㎡				
	合 計	1,144,592㎡ 1,144,240㎡	0㎡	0㎡	1,144,592㎡ 1,144,240㎡				
(2) 校 舎	専 用	113,272㎡ 112,457㎡	0㎡	0㎡	113,272㎡ 112,457㎡	大学全体 改修等に伴う増(7)			
	(113,272㎡) (112,457㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(113,272㎡) (112,457㎡)					
(3) 講義室等・新設研究科等の専任教員研究室	講義室	113室 111室	306室 309室	342室 359室	22室	大学全体 改修等に伴う増減(7)			
(4) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書		学術雑誌		機械・器具	標本	学部等单位での特定不能のため、大学全体の数 受入れ・廃棄等に伴う増減(7)	
		〔うち外国書〕	電子図書	〔うち外国書〕	電子ジャーナル				
	冊	〔うち外国書〕	種	〔うち外国書〕	点	点			
	教育学研究科共同学校教育学専攻	1,171,358 [118,365] 1,174,148 [125,860]	9,418 [8,403] 8,372 [7,313]	23,626 [2,259] 28,339 [6,847]	4,570 [4,570] 4,538 [4,538]	47 49	0		
計	1,171,358 [118,365] 1,174,148 [125,860]	1,253 [249] 8,372 [7,313]	23,626 [2,259] 28,339 [6,847]	4,570 [4,570] 4,538 [4,538]	47 49	0			
(5) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	国費による
		教員1人当たり研究費等	— 千円	— 千円	図書購入費	— 千円	— 千円	— 千円	
		共同研究費等	— 千円	— 千円	設備購入費	— 千円	— 千円	— 千円	
	学生1人当たり納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円		
学生納付金以外の維持方法の概要			—						

(大阪教育大学)

区 分		内 容				備 考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体			
	校 舎 敷 地	229,161㎡	0㎡	0㎡	229,161㎡				
	そ の 他	486,540㎡	0㎡	0㎡	486,540㎡				
	合 計	715,701㎡	0㎡	0㎡	715,701㎡				
(2) 校 舎	専 用	81,469㎡ (81,469㎡)	共 用 (0㎡)	共用する他の 学校等の専用 (0㎡)	計 (81,469㎡)	大学全体			
	講義室	125室	実験・実習室 153室 154室	演習室 20室 9室	新設研究科等の 専任教員研究室 27室		用途変更に伴う増減 (7)		
(4) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書		学術雑誌		機 械 ・ 器 具 標 本 点 点			
		〔うち外国書〕 冊	電子図書 〔うち外国書〕	〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕				
	学校教育学研究科 共同学校教育学 専攻	971,064 [217,940] (971,064 [217,940])	14,914 [13,838] (14,914 [13,838])	22,529 [7,234] (22,529 [7,234])	3,816 [3,816] (3,816 [3,816])	0 (0)	0 (0)		
	計	971,064 [217,940] (971,064 [217,940])	14,914 [13,838] (14,914 [13,838])	22,529 [7,234] (22,529 [7,234])	3,816 [3,816] (3,816 [3,816])	0 (0)	0 (0)		
(5) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	国費による
		教員1人当り研究費等	— 千円	— 千円	図書購入費	— 千円	— 千円	— 千円	
	共同研究費等	— 千円	— 千円	設備購入費	— 千円	— 千円	— 千円		
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		—							

(福岡教育大学)

区 分		内 容				備考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計				
	校舎敷地	185,815㎡	0㎡	0㎡	185,815㎡				
	そ の 他	388,390㎡	0㎡	0㎡	388,390㎡				
	合 計	574,205㎡	0㎡	0㎡	574,205㎡				
(2) 校 舎	専 用	48,528㎡	0㎡	0㎡	48,528㎡				
	(48,528㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(48,528㎡)				
(3) 講義室等・新設研究科等の専任教員研究室	講義室		実験・実習室	演習室	新設研究科等の専任教員研究室	改修に伴う増減(7)			
	56室		158室 164室	107室 110室	14室				
(4) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書		学術雑誌		機械・器具 点	標本 点		
		〔うち外国書〕 冊	電子図書 〔うち外国書〕	〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕				
	教育学研究科 共同学校教育学 専攻	527,746 [113,226] 532,480 [113,267]	3,434 [3,169] 3,429 [3,169]	8,180 [2,060] 8,188 [2,060]	6,779 [6,779] 6,417 [6,417]	47	0		
		(527,746 [113,226]) (532,480 [113,267])	(3,434 [3,169]) (3,429 [3,169])	(8,180 [2,060]) (8,188 [2,060])	(6,779 [6,779]) (6,417 [6,417])	(47)	(0)		
計	527,746 [113,226] 532,480 [113,267]	3,434 [3,169] 3,429 [3,169]	8,180 [2,060] 8,188 [2,060]	6,779 [6,779] 6,417 [6,417]	47	0			
	(527,746 [113,226]) (532,480 [113,267])	(3,434 [3,169]) (3,429 [3,169])	(8,180 [2,060]) (8,188 [2,060])	(6,779 [6,779]) (6,417 [6,417])	(47)	(0)			
(5) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	国費による
		教員1人当たり研究費等	— 千円	— 千円	図書購入費	— 千円	— 千円	— 千円	
		共同研究費等	— 千円	— 千円	設備購入費	— 千円	— 千円	— 千円	
	学生1人当たり納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		—							

- (注)・設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の5)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はA-C対象学部等の数値を記入してください。)
- ・「(4)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には報告年度の5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(6)」を「備考」に赤字で記入してください。
 - ・なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・校舎等建物の計画の変更(校舎の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・国立大学については「(5)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。
 - ・構成大学ごとに記入してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	北海道教育大学										収容定員充足率0.7倍以下の学科数	0	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	0
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考			
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度					
教育学部								-	昭和24					
教員養成課程	4	720	-	2,880	学士(教育学)	1.06	1.04	-	平成18	①②③				
国際地域学科	4	285	-	1,140	学士(地域学)	1.09	1.05	-	平成26	④				
芸術・スポーツ文化学科	4	180	-	720	学士(芸術・スポーツ文化)	1.06	1.04	-	平成26	⑤				
大学全体	4	1,185	-	4,740	-	-	-	-	-	-				

大学の名称	大阪教育大学										収容定員充足率0.7倍以下の学科数	0	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	0
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考			
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度					
教育学部								-	昭和24					
学校教育教員養成課程	4	480	0	1,920	学士(教育学)	1.03	1.03	-	令和6	①②				
学校教育教員養成課程(夜間)	5	40	3年次25	275	学士(教育学)	0.97	-	-	令和6	②				
養護教諭養成課程	4	30	0	120	学士(教育学)	1.01	1.00	-	昭和51	①②				
教育協働学科	4	350	0	1,400	学士(教育学)	1.05	1.01	-	平成29	①				
初等教育教員養成課程	4	-	-	-	学士(教育学)	-	-	-	平成29	①・3年次より②	令和6年度入学生より学生募集停止			
初等教育教員養成課程(夜間)	5	-	-	-	学士(教育学)	-	-	-	平成29	②	令和6年度入学生より学生募集停止			
学校教育教員養成課程	4	-	-	-	学士(教育学)	-	-	-	昭和63	①	令和6年度入学生より学生募集停止			
大学全体	4.5	860.40	3年次25	3,715	-	-	-	-	-	-				

大学の名称	福 岡 教 育 大 学										収容定員充足率0.7倍以下の学科数	0	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	0
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考			
	年	人	年次人	人	-	倍	倍	年度	年度					
教育学部									昭和24					
初等教育教員養成課程	4	385	-	1,540	学士(教育学)	1.02	1.00	-	平成11	福岡県宗像市赤間文教町1番1号				
中等教育教員養成課程	4	170	-	680	学士(教育学)	1.08	1.05	-	平成11	同上				
特別支援教育教員養成課程	4	60	-	240	学士(教育学)	1.02	1.00	-	平成20	同上				
学校全体	4	615	-	2,460	-	-	-	-	-	-				

(注)・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校（以下「大学等」という。）について、既に設置している学部等（短期大学、高等専門学校にあっては学科等）の（短期大学、高等専門学校にあっては学科等）の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。（大学院、専攻科及び別科を除く）。

なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。

・記載項目以外、保護をかけています。不要な行は、「非表示」設定としてください。また、記載する必要がない学校種の記載欄については、「入学定員超過率」及び「収容定員充足率」が0.7倍以下又は1.15倍以上の学科数を記入する項目を「-」とした上で、「非表示」設定としてください。

・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。

※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。

・本年度 A C の対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。

・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。開設後、完成年度を迎えていない学科等については、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記載してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和8年度開設用）IV.3.3収容定員の充足状況」をご確認ください。

・「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。

・「収容定員充足率（控除後含む）」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。当該設定は、学科のみとし、学部及び専攻を太字にする必要はありません。

・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

・「所在地」及び「備考」欄については、セルの結合ではなく、書式設定より設定の上、文字サイズ変更を行ってください。詳しくは、本シート右に記載のコメント機能で操作方法を案内していますのでご参照ください。

5 教育研究実施組織の状況

(1) ① 担当教員表

<北海道教育大学>

【認可時又は届出時】

専任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名
専	教授	神林 彪 <令和7年4月> 博士(理学療法学)	専	教授	神林 彪 <令和7年4月> 博士(理学療法学)
		教科学特別研究Ⅰ 教科学特別研究Ⅱ 教科学特別研究Ⅲ 臨床保健体育科教材 開発研究 臨床保健体育科内容 学研究			教科学特別研究Ⅰ 教科学特別研究Ⅱ 教科学特別研究Ⅲ 臨床保健体育科教材 開発研究 臨床保健体育科内容 学研究
専	教授	笠原 究 <令和7年4月> 博士(言語学)	専	教授	笠原 究 <令和7年4月> 博士(言語学)
		教科学特別研究Ⅰ 教科学特別研究Ⅱ 教科学特別研究Ⅲ 臨床英語科教育研究 臨床英語科教材開発 研究 臨床英語科内容学 研究			教科学特別研究Ⅰ 教科学特別研究Ⅱ 教科学特別研究Ⅲ 臨床英語科教育研究 臨床英語科教材開発 研究 臨床英語科内容学 研究
専	教授	藤川 聡 <令和7年4月> 博士(人間科学)	専	教授	藤川 聡 <令和7年4月> 博士(人間科学)
		教科学特別研究Ⅰ 教科学特別研究Ⅱ 教科学特別研究Ⅲ 臨床技術科教育研究 臨床技術科教材開発 研究 臨床技術科内容学 研究			教科学特別研究Ⅰ 教科学特別研究Ⅱ 教科学特別研究Ⅲ 臨床技術科教育研究 臨床技術科教材開発 研究 臨床技術科内容学 研究
専	教授	尾関 俊浩 <令和7年4月> 博士(理学)	専	教授	尾関 俊浩 <令和7年4月> 博士(理学)
		教科学特別研究Ⅰ 教科学特別研究Ⅱ 教科学特別研究Ⅲ 臨床理科教材開発研 究 臨床理科内容学研究			教科学特別研究Ⅰ 教科学特別研究Ⅱ 教科学特別研究Ⅲ 臨床理科教材開発研 究 臨床理科内容学研究
専	教授	大橋 賢一 <令和7年4月> 修士(教育学) 修士(文学)	専	教授	大橋 賢一 <令和7年4月> 修士(教育学) 修士(文学)
		教科学特別研究Ⅰ 教科学特別研究Ⅱ 教科学特別研究Ⅲ 臨床国語教材開発研 究 臨床国語内容学研究			教科学特別研究Ⅰ 教科学特別研究Ⅱ 教科学特別研究Ⅲ 臨床国語教材開発研 究 臨床国語内容学研究
専	教授	李 知恩 <令和7年4月> 博士(国際広域メヂ ア)	専	教授	李 知恩 <令和7年4月> 博士(国際広域メヂ ア)
		教科学特別研究Ⅰ 教科学特別研究Ⅱ 教科学特別研究Ⅲ 臨床美術科教育研究 臨床美術科教材開発 研究 臨床美術科内容学 研究			教科学特別研究Ⅰ 教科学特別研究Ⅱ 教科学特別研究Ⅲ 臨床美術科教育研究 臨床美術科教材開発 研究 臨床美術科内容学 研究

【令和7年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名
専	教授	板谷 厚 <令和7年4月> 博士(体育科学)	専	教授	板谷 厚 <令和7年4月> 博士(体育科学)
		教科学特別研究Ⅰ 教科学特別研究Ⅱ 教科学特別研究Ⅲ 臨床保健体育科教材 開発研究 臨床保健体育科内容 学研究			教科学特別研究Ⅰ 教科学特別研究Ⅱ 教科学特別研究Ⅲ 臨床保健体育科教材 開発研究 臨床保健体育科内容 学研究
専	教授	川前 おゆみ <令和7年4月> 博士(教育学)	専	教授	川前 おゆみ <令和7年4月> 博士(教育学)
		発達教育学科学特別研究Ⅰ 発達教育学科学特別研究Ⅱ 発達教育学科学特別研究Ⅲ 学校教育学原論Ⅰ 教育臨床参画研究Ⅰ 教育臨床参画研究Ⅱ 地域教育課題研究			発達教育学科学特別研究Ⅰ 発達教育学科学特別研究Ⅱ 発達教育学科学特別研究Ⅲ 学校教育学原論Ⅰ 教育臨床参画研究Ⅰ 教育臨床参画研究Ⅱ 地域教育課題研究
専	教授	杉本 任士 <令和7年4月> 博士(総合社会文化)	専	教授	杉本 任士 <令和7年4月> 博士(総合社会文化)
		発達教育学科学特別研究Ⅰ 発達教育学科学特別研究Ⅱ 発達教育学科学特別研究Ⅲ 学校教育学原論Ⅱ 学校コミュニティ支援研究			発達教育学科学特別研究Ⅰ 発達教育学科学特別研究Ⅱ 発達教育学科学特別研究Ⅲ 学校教育学原論Ⅱ 学校コミュニティ支援研究
専	教授	中島 寿宏 <令和7年4月> 博士(教育学)	専	教授	中島 寿宏 <令和7年4月> 博士(教育学)
		教科学特別研究Ⅰ 教科学特別研究Ⅱ 教科学特別研究Ⅲ 臨床保健体育科教育 研究 臨床保健体育科教材 開発研究 臨床保健体育科内容 学研究			教科学特別研究Ⅰ 教科学特別研究Ⅱ 教科学特別研究Ⅲ 臨床保健体育科教育 研究 臨床保健体育科教材 開発研究 臨床保健体育科内容 学研究
専	教授	片桐 正敏 <令和7年4月> 博士(教育学)	専	教授	片桐 正敏 <令和7年4月> 博士(教育学)
		発達教育学科学特別研究Ⅰ 発達教育学科学特別研究Ⅱ 発達教育学科学特別研究Ⅲ 人間発達支援研究Ⅰ 特別支援教育研究			発達教育学科学特別研究Ⅰ 発達教育学科学特別研究Ⅱ 発達教育学科学特別研究Ⅲ 人間発達支援研究Ⅰ 特別支援教育研究
専	教授	森田 憲輝 <令和7年4月> 博士(医学)	専	教授	森田 憲輝 <令和7年4月> 博士(医学)
		教科学特別研究Ⅰ 教科学特別研究Ⅱ 教科学特別研究Ⅲ 臨床保健体育科教材 開発研究 臨床保健体育科内容 学研究			教科学特別研究Ⅰ 教科学特別研究Ⅱ 教科学特別研究Ⅲ 臨床保健体育科教材 開発研究 臨床保健体育科内容 学研究
専	教授	姫野 完治 <令和7年4月> 博士(人間科学)	専	教授	姫野 完治 <令和7年4月> 博士(人間科学)
		発達教育学科学特別研究Ⅰ 発達教育学科学特別研究Ⅱ 発達教育学科学特別研究Ⅲ 学校教育学原論Ⅰ 教員養成開発論 教員キャリア・研修 マネジメント研究			発達教育学科学特別研究Ⅰ 発達教育学科学特別研究Ⅱ 発達教育学科学特別研究Ⅲ 学校教育学原論Ⅰ 教員養成開発論 教員キャリア・研修 マネジメント研究

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名
専	教授	木村 育恵 <令和7年4月> 博士(教育学)	専	教授	木村 育恵 <令和7年4月> 博士(教育学)
		発達教育学科学特別研究 I 発達教育学科学特別研究 II 発達教育学科学特別研究 III 教育臨床参画研究 I 教育臨床参画研究 II			発達教育学科学特別研究 I 発達教育学科学特別研究 II 発達教育学科学特別研究 III 教育臨床参画研究 I 教育臨床参画研究 II
専	教授	津田 拓郎 <令和7年4月> 博士(文学)	専	教授	津田 拓郎 <令和7年4月> 博士(文学)
		教科学特別研究 I 教科学特別研究 II 教科学特別研究 III 臨床社会科学教材開発研究 臨床社会科学内容学研究			教科学特別研究 I 教科学特別研究 II 教科学特別研究 III 臨床社会科学教材開発研究 臨床社会科学内容学研究
専	准教授	小林 淳一 <令和7年4月> 博士(学校教育学)	専	教授	小林 淳一 <令和7年4月> 博士(学校教育学)
		発達教育学科学特別研究 I 発達教育学科学特別研究 II 発達教育学科学特別研究 III 教育養成学開発論 教育養成学臨床研究 教育方法学研究			発達教育学科学特別研究 I 発達教育学科学特別研究 II 発達教育学科学特別研究 III 教育養成学開発論 教育養成学臨床研究 教育方法学研究
専	准教授	半澤 礼之 <令和7年4月> 博士(心理学)	専	教授	半澤 礼之 <令和7年4月> 博士(心理学)
		発達教育学科学特別研究 I 発達教育学科学特別研究 II 発達教育学科学特別研究 III 学校教育学原論 II キャリア支援研究			発達教育学科学特別研究 I 発達教育学科学特別研究 II 発達教育学科学特別研究 III 学校教育学原論 II キャリア支援研究
専	准教授	小山 耕平 <令和7年4月> 博士(農学)	専	准教授	小山 耕平 <令和7年4月> 博士(農学)
		教科学特別研究 I 教科学特別研究 II 教科学特別研究 III 臨床理科教材開発研究 臨床理科内容学研究			教科学特別研究 I 教科学特別研究 II 教科学特別研究 III 臨床理科教材開発研究 臨床理科内容学研究
専	准教授	齋藤 暢一朗 <令和7年4月> 博士(心理学)	専	准教授	齋藤 暢一朗 <令和7年4月> 博士(心理学)
		発達教育学科学特別研究 I 発達教育学科学特別研究 II 発達教育学科学特別研究 III 人間発達支援研究 II			発達教育学科学特別研究 I 発達教育学科学特別研究 II 発達教育学科学特別研究 III 人間発達支援研究 II
専	准教授	幸坂 健太郎 <令和7年4月> 博士(教育学)	専	准教授	幸坂 健太郎 <令和7年4月> 博士(教育学)
		教科学特別研究 I 教科学特別研究 II 教科学特別研究 III 臨床国語科教育研究 臨床国語科教材開発研究 臨床国語科内容学研究			教科学特別研究 I 教科学特別研究 II 教科学特別研究 III 臨床国語科教育研究 臨床国語科教材開発研究 臨床国語科内容学研究

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名
専	准教授	水野 君平 <令和7年4月> 博士(教育学)	専	准教授	水野 君平 <令和7年4月> 博士(教育学)
		発達教育学科学特別研究 I 発達教育学科学特別研究 II 発達教育学科学特別研究 III 人間発達理解研究			発達教育学科学特別研究 I 発達教育学科学特別研究 II 発達教育学科学特別研究 III 人間発達理解研究
専	講師	大滝 孝治 <令和7年4月> 博士(教育学)	専	准教授	大滝 孝治 <令和7年4月> 博士(教育学)
		教科学特別研究 I 教科学特別研究 II 教科学特別研究 III 臨床数学科教育研究 臨床数学科教材開発研究 臨床数学科内容学研究			教科学特別研究 I 教科学特別研究 II 教科学特別研究 III 臨床数学科教育研究 臨床数学科教材開発研究 臨床数学科内容学研究

<大阪教育大学>

【認可時又は届出時】

専任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	水野 治久 <令和7年4月> 博士(心理学)
		発達教育学科特別研究Ⅰ 発達教育学科特別研究Ⅱ 発達教育学科特別研究Ⅲ 教育臨床参画研究Ⅰ 教育臨床参画研究Ⅱ 人間発達支援研究Ⅰ
専	教授	確田 智子 <令和7年4月> 博士(工学)
		教科学特別研究Ⅰ 教科学特別研究Ⅱ 教科学特別研究Ⅲ 臨床家庭科教育研究 臨床家庭科教材開発研究 臨床家庭科内容学研究
専	教授	大内田 裕 <令和7年4月> 博士(人間・環境学)
		発達教育学科特別研究Ⅰ 発達教育学科特別研究Ⅱ 発達教育学科特別研究Ⅲ 特別支援教育研究
専	教授	後藤 健介 <令和7年4月> 博士(工学)
		発達教育学科特別研究Ⅰ 発達教育学科特別研究Ⅱ 発達教育学科特別研究Ⅲ 学校安全研究
専	教授	小松 孝至 <令和7年4月> 博士(教育学)
		発達教育学科特別研究Ⅰ 発達教育学科特別研究Ⅱ 発達教育学科特別研究Ⅲ 人間発達支援研究Ⅱ
専	教授	鈴木 剛 <令和7年4月> 博士(農学)
		教科学特別研究Ⅰ 教科学特別研究Ⅱ 教科学特別研究Ⅲ 教育DX研究 臨床理科内容学研究

【令和7年度】

専任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	水野 治久 <令和7年4月> 博士(心理学)
		発達教育学科特別研究Ⅰ 発達教育学科特別研究Ⅱ 発達教育学科特別研究Ⅲ 教育臨床参画研究Ⅰ 教育臨床参画研究Ⅱ 人間発達支援研究Ⅰ
専	教授	確田 智子 <令和7年4月> 博士(工学)
		教科学特別研究Ⅰ 教科学特別研究Ⅱ 教科学特別研究Ⅲ 臨床家庭科教育研究 臨床家庭科教材開発研究 臨床家庭科内容学研究
専	教授	大内田 裕 <令和7年4月> 博士(人間・環境学)
		発達教育学科特別研究Ⅰ 発達教育学科特別研究Ⅱ 発達教育学科特別研究Ⅲ 特別支援教育研究
専	教授	後藤 健介 <令和7年4月> 博士(工学)
		発達教育学科特別研究Ⅰ 発達教育学科特別研究Ⅱ 発達教育学科特別研究Ⅲ 学校安全研究
専	教授	小松 孝至 <令和7年4月> 博士(教育学)
		発達教育学科特別研究Ⅰ 発達教育学科特別研究Ⅱ 発達教育学科特別研究Ⅲ 人間発達支援研究Ⅱ
専	教授	鈴木 剛 <令和7年4月> 博士(農学)
		教科学特別研究Ⅰ 教科学特別研究Ⅱ 教科学特別研究Ⅲ 教育DX研究 臨床理科内容学研究

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名
専	教授	高橋 登 <令和7年4月> 博士(教育学)	専	教授	高橋 登 <令和7年4月> 博士(教育学)
		発達教育学科学特別研究Ⅰ 発達教育学科学特別研究Ⅱ 発達教育学科学特別研究Ⅲ 地域教育課題研究 人間発達支援研究Ⅱ			発達教育学科学特別研究Ⅰ 発達教育学科学特別研究Ⅱ 発達教育学科学特別研究Ⅲ 地域教育課題研究 人間発達支援研究Ⅱ
専	教授	寺嶋 浩介 <令和7年4月> 博士(情報学)	専	教授	寺嶋 浩介 <令和7年4月> 博士(情報学)
		発達教育学科学特別研究Ⅰ 発達教育学科学特別研究Ⅱ 発達教育学科学特別研究Ⅲ 学校教育学原論Ⅱ 教育IT研究 臨床情報科教育研究 臨床情報科教材開発研究 臨床情報科内容学研究			発達教育学科学特別研究Ⅰ 発達教育学科学特別研究Ⅱ 発達教育学科学特別研究Ⅲ 学校教育学原論Ⅱ 教育IT研究 臨床情報科教育研究 臨床情報科教材開発研究 臨床情報科内容学研究
専	教授	豊沢 純子 <令和7年4月> 博士(心理学)	専	教授	豊沢 純子 <令和7年4月> 博士(心理学)
		発達教育学科学特別研究Ⅰ 発達教育学科学特別研究Ⅱ 発達教育学科学特別研究Ⅲ 学校安全研究 学校コミュニティ支援研究			発達教育学科学特別研究Ⅰ 発達教育学科学特別研究Ⅱ 発達教育学科学特別研究Ⅲ 学校安全研究 学校コミュニティ支援研究
専	教授	仲矢 史雄 <令和7年4月> 博士(理学)	専	教授	仲矢 史雄 <令和7年4月> 博士(理学)
		発達教育学科学特別研究Ⅰ 発達教育学科学特別研究Ⅱ 発達教育学科学特別研究Ⅲ			発達教育学科学特別研究Ⅰ 発達教育学科学特別研究Ⅱ 発達教育学科学特別研究Ⅲ
専	教授	平賀 健太郎 <令和7年4月> 博士(心理学)	専	教授	平賀 健太郎 <令和7年4月> 博士(心理学)
		発達教育学科学特別研究Ⅰ 発達教育学科学特別研究Ⅱ 発達教育学科学特別研究Ⅲ 特別支援教育研究			発達教育学科学特別研究Ⅰ 発達教育学科学特別研究Ⅱ 発達教育学科学特別研究Ⅲ 特別支援教育研究
専	教授	町頭 義朗 <令和7年4月> 博士(数理学)	専	教授	町頭 義朗 <令和7年4月> 博士(数理学)
		教科学特別研究Ⅰ 教科学特別研究Ⅱ 教科学特別研究Ⅲ 臨床数学科教育研究 臨床数学科教材開発研究 臨床数学科内容学研究			教科学特別研究Ⅰ 教科学特別研究Ⅱ 教科学特別研究Ⅲ 臨床数学科教育研究 臨床数学科教材開発研究 臨床数学科内容学研究
専	教授	三島 和宏 <令和7年4月> 博士(応用・メディア)	専	教授	三島 和宏 <令和7年4月> 博士(応用・メディア)
		教科学特別研究Ⅰ 教科学特別研究Ⅱ 教科学特別研究Ⅲ 教育IT研究 臨床情報科教育研究 臨床情報科教材開発研究 臨床情報科内容学研究			教科学特別研究Ⅰ 教科学特別研究Ⅱ 教科学特別研究Ⅲ 教育IT研究 臨床情報科教育研究 臨床情報科教材開発研究 臨床情報科内容学研究

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名
専	教授	峯 明秀 <令和7年4月> 博士(教育学)	専	教授	峯 明秀 <令和7年4月> 博士(教育学)
		教育学特別研究Ⅰ 教育学特別研究Ⅱ 教育学特別研究Ⅲ 教員養成学開発論 臨床社会科教育研究 臨床社会科教材開発研究 臨床社会科内容学研究			教育学特別研究Ⅰ 教育学特別研究Ⅱ 教育学特別研究Ⅲ 教員養成学開発論 臨床社会科教育研究 臨床社会科教材開発研究 臨床社会科内容学研究
専	教授	吉本 直弘 <令和7年4月> 博士(地球環境科学)	専	教授	吉本 直弘 <令和7年4月> 博士(地球環境科学)
		教育学特別研究Ⅰ 教育学特別研究Ⅱ 教育学特別研究Ⅲ 臨床理科教育研究 臨床理科教材開発研究 臨床理科内容学研究			教育学特別研究Ⅰ 教育学特別研究Ⅱ 教育学特別研究Ⅲ 臨床理科教育研究 臨床理科教材開発研究 臨床理科内容学研究
専	准教授	石川 美久 <令和7年4月> 博士(学術)	専	准教授	石川 美久 <令和7年4月> 博士(学術)
		教育学特別研究Ⅰ 教育学特別研究Ⅱ 教育学特別研究Ⅲ 臨床保健体育科教育研究 臨床保健体育科教材開発研究 臨床保健体育科内容学研究			教育学特別研究Ⅰ 教育学特別研究Ⅱ 教育学特別研究Ⅲ 臨床保健体育科教育研究 臨床保健体育科教材開発研究 臨床保健体育科内容学研究
専	准教授	兼平 佳枝 <令和7年4月> 博士(学校教育学)	専	准教授	兼平 佳枝 <令和7年4月> 博士(学校教育学)
		教育学特別研究Ⅰ 教育学特別研究Ⅱ 教育学特別研究Ⅲ 臨床音楽科教育研究 臨床音楽科教材開発研究 臨床音楽科内容学研究			教育学特別研究Ⅰ 教育学特別研究Ⅱ 教育学特別研究Ⅲ 臨床音楽科教育研究 臨床音楽科教材開発研究 臨床音楽科内容学研究
専	准教授	田中 真香 <令和7年4月> 博士(教育学)	専	准教授	田中 真香 <令和7年4月> 博士(教育学)
		発達教育学特別研究Ⅰ 発達教育学特別研究Ⅱ 発達教育学特別研究Ⅲ 教員キャリア・研修 マネジメント研究			発達教育学特別研究Ⅰ 発達教育学特別研究Ⅱ 発達教育学特別研究Ⅲ 教員キャリア・研修 マネジメント研究
専	准教授	寺坂 明子 <令和7年4月> 博士(心理学)	専	准教授	寺坂 明子 <令和7年4月> 博士(心理学)
		発達教育学特別研究Ⅰ 発達教育学特別研究Ⅱ 発達教育学特別研究Ⅲ 学校コミュニティ支援研究			発達教育学特別研究Ⅰ 発達教育学特別研究Ⅱ 発達教育学特別研究Ⅲ 学校コミュニティ支援研究
専	准教授	鹿山 和貴 <令和7年4月> 博士(心理学)	専	准教授	鹿山 和貴 <令和7年4月> 博士(心理学)
		発達教育学特別研究Ⅰ 発達教育学特別研究Ⅱ 発達教育学特別研究Ⅲ 教育データサイエンス研究			発達教育学特別研究Ⅰ 発達教育学特別研究Ⅱ 発達教育学特別研究Ⅲ 教育データサイエンス研究

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名
専	准教授	橋本 健一 <令和7年4月> 博士(第二言語習得)	専	准教授	橋本 健一 <令和7年4月> 博士(第二言語習得)
		教科学特別研究Ⅰ 教科学特別研究Ⅱ 教科学特別研究Ⅲ 学校教育学原論Ⅰ 学校教育学原論Ⅱ 臨床英語科教育研究 臨床英語科教材開発研究 臨床英語科内容学研究			教科学特別研究Ⅰ 教科学特別研究Ⅱ 教科学特別研究Ⅲ 学校教育学原論Ⅰ 学校教育学原論Ⅱ 臨床英語科教育研究 臨床英語科教材開発研究 臨床英語科内容学研究
専	准教授	八田 幸恵 <令和7年4月> 博士(教育学)	専	准教授	八田 幸恵 <令和7年4月> 博士(教育学)
		発達教育科学特別研究Ⅰ 発達教育科学特別研究Ⅱ 発達教育科学特別研究Ⅲ 教員養成学開発論 教員養成学臨床研究 教育方法学研究			発達教育科学特別研究Ⅰ 発達教育科学特別研究Ⅱ 発達教育科学特別研究Ⅲ 教員養成学開発論 教員養成学臨床研究 教育方法学研究
専	准教授	林 洋輔 <令和7年4月> 博士(体育科学)	専	准教授	林 洋輔 <令和7年4月> 博士(体育科学)
		教科学特別研究Ⅰ 教科学特別研究Ⅱ 教科学特別研究Ⅲ 臨床保健体育科教育研究 臨床保健体育科教材開発研究 臨床保健体育科内容学研究			教科学特別研究Ⅰ 教科学特別研究Ⅱ 教科学特別研究Ⅲ 臨床保健体育科教育研究 臨床保健体育科教材開発研究 臨床保健体育科内容学研究
専	准教授	吉田 茂孝 <令和7年4月> 博士(教育学)	専	教授	吉田 茂孝 <令和7年4月> 博士(教育学)
		発達教育科学特別研究Ⅰ 発達教育科学特別研究Ⅱ 発達教育科学特別研究Ⅲ 学校教育学原論Ⅰ 学校教育学原論Ⅱ 地域教育課題研究 教育方法学研究			発達教育科学特別研究Ⅰ 発達教育科学特別研究Ⅱ 発達教育科学特別研究Ⅲ 学校教育学原論Ⅰ 学校教育学原論Ⅱ 地域教育課題研究 教育方法学研究
専	准教授	渡邊 創太 <令和7年4月> 博士(文学)	専	准教授	渡邊 創太 <令和7年4月> 博士(文学)
		発達教育科学特別研究Ⅰ 発達教育科学特別研究Ⅱ 発達教育科学特別研究Ⅲ 教育臨床参画研究Ⅰ 教育臨床参画研究Ⅱ 人間発達理解研究 学習認知研究			発達教育科学特別研究Ⅰ 発達教育科学特別研究Ⅱ 発達教育科学特別研究Ⅲ 教育臨床参画研究Ⅰ 教育臨床参画研究Ⅱ 人間発達理解研究 学習認知研究
専	准教授	渡邊 美香 <令和7年4月> 博士(美術)	専	准教授	渡邊 美香 <令和7年4月> 博士(美術)
		教科学特別研究Ⅰ 教科学特別研究Ⅱ 教科学特別研究Ⅲ 臨床美術科教育研究 臨床美術科教材開発研究 臨床美術科内容学研究			教科学特別研究Ⅰ 教科学特別研究Ⅱ 教科学特別研究Ⅲ 臨床美術科教育研究 臨床美術科教材開発研究 臨床美術科内容学研究

専任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名
専任	講師	森 兼隆 <令和7年4月> 博士(人間科学)	専任	准教授	森 兼隆 <令和7年4月> 博士(人間科学)
		発達教育学科学特別研究 I 発達教育学科学特別研究 II 発達教育学科学特別研究 III 学校教育学原論 I 学校教育学原論 II 人間発達理解研究 学習認知研究			発達教育学科学特別研究 I 発達教育学科学特別研究 II 発達教育学科学特別研究 III 学校教育学原論 I 学校教育学原論 II 人間発達理解研究 学習認知研究
兼任	特任准教授	安松 健 <令和7年4月> 博士(経営科学)	兼任	特任准教授	安松 健 <令和7年4月> 博士(経営科学)
		教育以研究			教育以研究

<福岡教育大学>

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	坂井 清隆 <令和7年4月> 博士(人間科学) 発達教育科学特別研究Ⅰ 発達教育科学特別研究Ⅱ 発達教育科学特別研究Ⅲ 教科学特別研究Ⅰ 教科学特別研究Ⅱ 教科学特別研究Ⅲ 学校教育学原論Ⅰ 教育臨床学原論Ⅰ 教育臨床学原論Ⅱ 臨床社会科教育研究 臨床社会科教材開発研究 臨床社会科内容学研究
専	教授	西山 久子 <令和7年4月> 博士(学校教育学) 発達教育科学特別研究Ⅰ 発達教育科学特別研究Ⅱ 発達教育科学特別研究Ⅲ 人間発達理解研究 人間発達支援研究Ⅰ キャリア支援研究Ⅱ
専	教授	相澤 宏亮 <令和7年4月> 博士(教育学) 発達教育科学特別研究Ⅰ 発達教育科学特別研究Ⅱ 発達教育科学特別研究Ⅲ 人間発達理解研究 人間発達支援研究Ⅱ
専	教授	見上 昌雄 <令和7年4月> 博士(教育学) 発達教育科学特別研究Ⅰ 発達教育科学特別研究Ⅱ 発達教育科学特別研究Ⅲ 地域教育課題研究 人間発達支援研究Ⅰ 特別支援教育研究
専	教授	一木 薫 <令和7年4月> 博士(障害科学) 発達教育科学特別研究Ⅰ 発達教育科学特別研究Ⅱ 発達教育科学特別研究Ⅲ 地域教育課題研究 特別支援教育研究
専	教授	青山 之典 <令和7年4月> 博士(教育学) 教科学特別研究Ⅰ 教科学特別研究Ⅱ 教科学特別研究Ⅲ 臨床国語科教育研究 臨床国語科教材開発研究 臨床国語科内容学研究

【令和7年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	坂井 清隆 <令和7年4月> 博士(人間科学) 発達教育科学特別研究Ⅰ 発達教育科学特別研究Ⅱ 発達教育科学特別研究Ⅲ 教科学特別研究Ⅰ 教科学特別研究Ⅱ 教科学特別研究Ⅲ 学校教育学原論Ⅰ 教育臨床学原論Ⅰ 教育臨床学原論Ⅱ 臨床社会科教育研究 臨床社会科教材開発研究 臨床社会科内容学研究
専	教授	西山 久子 <令和7年4月> 博士(学校教育学) 発達教育科学特別研究Ⅰ 発達教育科学特別研究Ⅱ 発達教育科学特別研究Ⅲ 人間発達理解研究 人間発達支援研究Ⅰ キャリア支援研究Ⅱ
専	教授	相澤 宏亮 <令和7年4月> 博士(教育学) 発達教育科学特別研究Ⅰ 発達教育科学特別研究Ⅱ 発達教育科学特別研究Ⅲ 人間発達理解研究 人間発達支援研究Ⅱ
専	教授	見上 昌雄 <令和7年4月> 博士(教育学) 発達教育科学特別研究Ⅰ 発達教育科学特別研究Ⅱ 発達教育科学特別研究Ⅲ 地域教育課題研究 人間発達支援研究Ⅰ 特別支援教育研究
専	教授	一木 薫 <令和7年4月> 博士(障害科学) 発達教育科学特別研究Ⅰ 発達教育科学特別研究Ⅱ 発達教育科学特別研究Ⅲ 地域教育課題研究 特別支援教育研究
専	教授	青山 之典 <令和7年4月> 博士(教育学) 教科学特別研究Ⅰ 教科学特別研究Ⅱ 教科学特別研究Ⅲ 臨床国語科教育研究 臨床国語科教材開発研究 臨床国語科内容学研究

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名
専	教授	本多 壮太郎 <令和7年4月> PhD (Education and Social Sciences)	専	教授	本多 壮太郎 <令和7年4月> PhD (Education and Social Sciences)
		教科学特別研究Ⅰ 教科学特別研究Ⅱ 教科学特別研究Ⅲ 臨床保健体育科教育研究 臨床保健体育科教材開発研究 臨床保健体育科内容学研究			教科学特別研究Ⅰ 教科学特別研究Ⅱ 教科学特別研究Ⅲ 臨床保健体育科教育研究 臨床保健体育科教材開発研究 臨床保健体育科内容学研究
専	教授	大内 毅 <令和7年4月> 博士(農学)	専	教授	大内 毅 <令和7年4月> 博士(農学)
		教科学特別研究Ⅰ 教科学特別研究Ⅱ 教科学特別研究Ⅲ 臨床技術科教育研究 臨床技術科教材開発研究 臨床技術科内容学研究			教科学特別研究Ⅰ 教科学特別研究Ⅱ 教科学特別研究Ⅲ 臨床技術科教育研究 臨床技術科教材開発研究 臨床技術科内容学研究
専	教授	真志 倫子 <令和7年4月> 博士(教育学)	専	教授	真志 倫子 <令和7年4月> 博士(教育学)
		教科学特別研究Ⅰ 教科学特別研究Ⅱ 教科学特別研究Ⅲ 臨床家庭科教育研究 臨床家庭科教材開発研究 臨床家庭科内容学研究			教科学特別研究Ⅰ 教科学特別研究Ⅱ 教科学特別研究Ⅲ 臨床家庭科教育研究 臨床家庭科教材開発研究 臨床家庭科内容学研究
専	教授	有元 康一 <令和7年4月> 博士(学校教育学)	専	教授	有元 康一 <令和7年4月> 博士(学校教育学)
		教科学特別研究Ⅰ 教科学特別研究Ⅱ 教科学特別研究Ⅲ 臨床数学科教育研究 臨床数学科教材開発研究 臨床数学科内容学研究			教科学特別研究Ⅰ 教科学特別研究Ⅱ 教科学特別研究Ⅲ 臨床数学科教育研究 臨床数学科教材開発研究 臨床数学科内容学研究
専	准教授	川口 俊明 <令和7年4月> 博士(人間科学)	専	准教授	川口 俊明 <令和7年4月> 博士(人間科学)
		発達教育科学特別研究Ⅰ 発達教育科学特別研究Ⅱ 発達教育科学特別研究Ⅲ 学校教育学原論Ⅱ			発達教育科学特別研究Ⅰ 発達教育科学特別研究Ⅱ 発達教育科学特別研究Ⅲ 学校教育学原論Ⅱ
専	准教授	兼安 章子 <令和7年4月> 博士(教育学)	専	准教授	兼安 章子 <令和7年4月> 博士(教育学)
		教員養成学開発論 教員養成学臨床研究			教員養成学開発論 教員養成学臨床研究
専	准教授	甲斐 初美 <令和7年4月> 博士(教育学)	専	准教授	甲斐 初美 <令和7年4月> 博士(教育学)
		臨床理科教育研究			臨床理科教育研究

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名
専	准教授	山田 洋平 <令和7年4月> 博士(心理学)	専	准教授	山田 洋平 <令和7年4月> 博士(心理学)
		発達教育学科学特別研究Ⅰ 発達教育学科学特別研究Ⅱ 発達教育学科学特別研究Ⅲ 地域教育課題研究 人間発達理解研究 人間発達支援研究Ⅰ 人間発達支援研究Ⅱ			発達教育学科学特別研究Ⅰ 発達教育学科学特別研究Ⅱ 発達教育学科学特別研究Ⅲ 地域教育課題研究 人間発達理解研究 人間発達支援研究Ⅰ 人間発達支援研究Ⅱ

- (注) 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください)
- 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の4)(その2の5)に準じて作成してください。
 - なお、設置認可時又は届出時、改正前大学設置基準等(令和4年10月1日施行前)に基づき、対象学部等を設置している場合、改正後大学設置基準等(令和4年10月1日施行)の適用以前については、改正前様式第3号(その2の2)に準じて作成してください。
 - 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教員名簿」を確認してください。
 - 「認可時又は届出時には設置認可時又は届出時の教員全て(基幹教員(大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は「専任教員」)以外の教員(助手を除く)(改正後大学設置基準等の適用以前は兼任、兼任教員)を含む。)を黒字で記入してください。
 - その上で、各年度については、**認可時又は届出時から教員となっている箇所は赤字**としてください。
 - 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
 - 記載は、設置認可時又は届出時における「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教員名簿」に記載されている「教員区分」(改正後大学設置基準等の適用以前は「専任等区分」)の順に記入してください。
 - 改正後大学設置基準等(令和4年10月1日施行)の適用以降については、主要授業科目にあたる「担当授業科目」に下線を引いてください。(大学院、高等専門学校を除く)
 - 教員がサ(テ)カル等で不在の期間がある場合、その期間(年月日)を上段「学位」の下へ記入してください。
 - 不要な年度(令和6年度開設であれば令和5年度以前)の表は適宜削除してください。
 - 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「担当授業科目名」の上段に変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目名を記入するとともに、下段に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科目名を記入してください。
 - 構成大学ごとに記入してください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

<北海道教育大学>

【令和7年度】

- ・小林 淳一准教授が令和7年4月1日付けで教授に昇任。令和7年2月A C教員審査済み。
- ・半澤 礼之准教授が令和7年4月1日付けで教授に昇任。令和7年2月A C教員審査済み。
- ・大滝 孝治講師が令和7年4月1日付けで准教授に昇任。令和7年2月A C教員審査済み。

<大阪教育大学>

【令和7年度】

- ・吉田 茂孝准教授が令和7年4月1日付けで教授に昇任。令和7年2月A C教員審査済み。
- ・森 兼陸講師が令和7年4月1日付けで准教授に昇任。令和7年2月A C教員審査済み。

<福岡教育大学>

【令和7年度】

特になし。

(注) 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。

- ・ **認可で設置された学部等の基幹（専任）教員を変更する場合は**、当該基幹（専任）教員が授業を開始する前に必ず「基幹（専任）教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（A C教員審査）を受けてください。

原則としてA C教員審査を受けずに基幹（専任）教員として授業等を担当することは出来ません。

なお、改正前大学設置基準等に基づいて認可を受けて設置された学部等が、改正後大学設置基準等への適用のため、大学が基幹教員の要件を満たすと判断した「専任教員」を「基幹教員」とする場合は、A C教員審査を受審する必要はない扱いとしています。（改正後大学設置基準等の適用にあたり、「基幹教員」の担当授業科目を追加する場合、「基幹教員」の担当授業科目の内容を変更するなど、A C教員審査の受審を求めている事由が発生する場合は、A C教員審査を受審する必要があります。）

- ・ A C教員審査の結果、「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。

なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。

- ・ 構成大学ごとに記入してください。

(2) 専任教員数等

(2)-① 設置基準上の必要専任教員数

大学名	完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数		完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数		
北海道教育大学	3 名	2 名	1 名
大阪教育大学	3 名	2 名	1 名
福岡教育大学	3 名	2 名	1 名

(注)・大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件(平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号)により算出される教員数を記入してください。

(2)-② 専任教員等数【大学院】

大学名	設置時の計画						現在(報告時)の状況					
	教授	准教授	講師	助教	計(A)	助手(A')	教授	准教授	講師	助教	計(B)	助手(B')
北海道教育大学	15	6	1	0	22	0	17	5	0	0	22	0
	(15)	(6)	(1)	(0)	(22)	(0)						
	研究指導教員数	うち教授数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/		研究指導教員数	うち教授数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/	
11	11	11	0	20			17	2	0			
	(11)	(11)	(11)	(0)		(11)	(11)	(11)	(0)			
大阪教育大学	15	11	1	0	27	0	16	11	0	0	27	0
	(15)	(11)	(1)	(0)	(27)	(0)						
	研究指導教員数	うち教授数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/		研究指導教員数	うち教授数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/	
14	14	13	0	27			16	0	0			
	(14)	(14)	(13)	(0)		(14)	(14)	(13)	(0)			
福岡教育大学	10	4	0	0	14	0	10	4	0	0	14	0
	(10)	(4)	(0)	(0)	(14)	(0)						
	研究指導教員数	うち教授数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/		研究指導教員数	うち教授数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/	
6	6	6	2	12			10	0	2			
	(6)	(6)	(6)	(2)		(6)	(6)	(6)	(2)			
大学名	現在(報告時)の完成年度時の状況						現在(報告時)の完成年度時の計画					
	教授	准教授	講師	助教	計(C)	助手(C')	教授	准教授	講師	助教	計(D)	助手(D')
北海道教育大学	17	5	0	0	22	0	17	5	0	0	22	0
	[2]	[Δ1]	[Δ1]	[-]	[-]	[-]	[2]	[Δ1]	[Δ1]	[-]	[-]	[-]
	研究指導教員数	うち教授数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/		研究指導教員数	うち教授数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/	
20	17	2	0	20			17	2	0			
	[9]	[6]	[Δ9]	[-]		[9]	[6]	[Δ9]	[-]			
大阪教育大学	16	11	0	0	27	0	16	11	0	0	27	0
	[1]	[-]	[Δ1]	[-]	[-]	[-]	[1]	[-]	[Δ1]	[-]	[-]	[-]
	研究指導教員数	うち教授数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/		研究指導教員数	うち教授数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/	
27	16	0	0	27			16	0	0			
	[13]	[2]	[Δ13]	[-]		[13]	[2]	[Δ13]	[-]			
福岡教育大学	10	4	0	0	14	0	10	4	0	0	14	0
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]
	研究指導教員数	うち教授数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/		研究指導教員数	うち教授数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数	/	
12	10	0	2	12			10	0	2			
	[6]	[4]	[Δ6]	[-]		[6]	[4]	[Δ6]	[-]			

- (注)・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、〔 〕内に開設時の状況を記入してください。
- ・「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 - ・**「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入**するとともに、〔 〕内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 - ・「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、〔 〕内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

大学名	年齢構成		
	定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 （B））の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 （C））の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
北海道教育 大学	65 歳	0 名	0 名
大阪教育 大学	65 (70（特任教 員）) 歳	1 名	2 名
福岡教育 大学	65 歳	0 名	0 名

(注) ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C）}}{\text{設置時の計画（A）}} = \frac{63}{63} = \boxed{100} \%$$

(注) ・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
 ・全構成大学の合計値で計算してください。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況（B）}} = \frac{1}{63} = \boxed{1.58} \%$$

(注) ・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
 ・全構成大学の合計値で計算してください。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C）}}{\text{設置時の計画（A）}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

(注) ・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
 ・全構成大学の合計値で計算してください。

(3) 基幹（専任）教員辞任等の理由

(3) - ① 基幹（専任）教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

大学名	番 号	職 位	基幹（専任）教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
北海道教育大学			該当なし					
大阪教育大学			該当なし					
福岡教育大学			該当なし					

合計 (D)				後任補充状況の集計 (E)					
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

(注) 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての基幹（専任）教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。

- ・「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②基幹（専任）教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時まで基幹（専任）教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・基幹（専任）教員が担当する（している）場合は「①」
- ・基幹（専任）教員以外の教員（兼任兼担教員）が担当する（している）場合は「②」
- ・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 基幹（専任）教員辞任の理由及び後任補充状況

大学名	番 号	職 位	基幹（専任）教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
北海道教育大学			該当なし					
大阪教育大学			該当なし					
福岡教育大学			該当なし					

合計 (F)				後任補充状況の集計 (G)					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注)・一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての基幹（専任）教員**について、記入してください。
(学年進行中に基幹教員の要件を満たさなくなったことにより、基幹教員でなくなった教員についても記入してください。)
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時まで**基幹（専任）教員が新たに辞任等した場合、赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">・基幹（専任）教員が担当する（している）場合は「①」・基幹（専任）教員以外の教員（兼任兼担教員）が担当する（している）場合は「②」・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(3) -③ 上記(3) -① ・ (3) -② の合計

合計(D)+(F)			後任補充状況の集計(E)+(G)					
辞任等した教員数	担当科目数の合計(a)+(b)+(c)		①の合計数(a)		②の合計数(b)		③の合計数(c)	
0 人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

(3) -④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3)-③合計(D)+(F)}{(2)-②設置時の計画(A)} = \frac{0}{63} = 0\%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
 ・ 全構成大学の合計値で計算してください。

(3) -⑤ 令和6年度報告書から、新たに辞任等した基幹(専任)教員等の状況

— 人

(注)・ (3) -①、(3) -②で赤字で記載した基幹(専任)教員数の合計数を記載してください。
 ・ 令和7年度開設の学科等の場合、(D)+(F)と同数を記載してください。

(3) -⑥ 定年により退職した基幹(専任)教員に対する後任補充状況

大学名	番号	職位	基幹(専任)教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
北海道教育大学			該当なし				
大阪教育大学			該当なし				
福岡教育大学			該当なし				

合計			後任補充状況の集計					
辞任した教員数	担当科目数の合計(a)+(b)+(c)		①の合計数(a)		②の合計数(b)		③の合計数(c)	
0 人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

(注)・ 定年により退職した全ての基幹(専任)教員について、記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに基幹(専任)教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び() 書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 基幹(専任)教員が担当する(している)場合は「①」
- ・ 基幹(専任)教員以外の教員(兼任兼担教員)が担当する(している)場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 基幹(専任)教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

北海道教育大学：該当なし
大阪教育大学：該当なし
福岡教育大学：該当なし

(注)・ 上記(3)の基幹(専任)教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の の 実 施 計 画
設 置 時 (令和7年)	該 当 な し		

(注)・「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・ 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。

【令和6年度報告書から記載内容に変更がある場合】

令和6年度報告書の記載内容を転記し文末に「(6)」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(7)」と記載してください。

【令和6年度報告書から記載内容に変更がない場合】

令和6年度報告書の記載内容を転記し文末に「(6) (7)」と記載してください。

【令和7年度から新たに調査対象となった学科等又は令和6年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】

「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(7)」と記載してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入**してください。その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
- ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

(1) 設置計画変更事項等

<北海道教育大学>

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
	該当なし

<大阪教育大学>

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
	該当なし

<福岡教育大学>

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
	該当なし

(注)・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）
及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<北海道教育大学>

① 実施体制

a 委員会の設置状況

- 1 北海道教育大学大学院教育学研究科・大阪教育大学大学院学校教育学研究科・福岡教育大学大学院教育学研究科共同学校教育学専攻連絡協議会（以下「連絡協議会」という。）【別添資料1】
- 2 北海道教育大学大学院教育学研究科・大阪教育大学大学院学校教育学研究科・福岡教育大学大学院教育学研究科共同学校教育学専攻学務委員会（以下「学務委員会」という。）【別添資料2】
- 3 北海道教育大学FD全学運営委員会【別添資料3】

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

- 1 月1回程度の頻度で必要に応じ開催し、開催にあたっては、3大学間においてWeb会議システムを活用している。
令和6年度においては、当該協議会の前身である運営準備協会を以下のとおり開催した。
 - ・第1回 令和6年10月24日（木） 出席者：57名
 - ・第2回 令和6年12月2日（月） 出席者：62名
 - ・第3回 令和6年12月10日（火） 出席者：57名
 - ・第4回 令和7年3月18日（火） 出席者：49名
- 2 月1回程度の頻度で必要に応じ開催し、開催にあたっては、3大学間においてWeb会議システムを活用している。
- 3 令和7年度は、年間3～4回の開催を予定している。

c 委員会の審議事項等

- 1 連絡協議会
 - (1) 構成大学において開設する授業科目、並びにこれに係る教員の配置などカリキュラムの編成及び実施に関する基本的事項
 - (2) 研究指導教員の選定に関する事項
 - (3) 入学者選抜の方針及び実施計画に関する事項
 - (4) 学生の身分の取扱い及び厚生補導に関する事項
 - (5) 成績評価の方針に関する事項
 - (6) 学位審査委員会の設置に関する事項
 - (7) 学位の授与及び課程修了の認定に関する事項
 - (8) 教育研究活動等の状況の評価に関する事項
 - (9) 予算に関する事項
 - (10) 広報に関する事項
 - (11) 自己点検・評価に関する事項
 - (12) FD推進に関する事項
 - (13) 運営に係る構成大学の諸規程の改正等に関する事項
 - (14) 設置に係る協定書の改正及び廃止並びに運用に関する事項
 - (15) その他構成大学が必要と認めた事項
- 2 学務委員会
 - (1) カリキュラムに関する事項
 - (2) 研究指導及び共同ネットワークラボに関する事項
 - (3) FD活動に関する事項
 - (4) 入学及びその他学生の在籍に関する事項
 - (5) 学生支援に関する事項
 - (6) その他連絡協議会又は学務委員会が必要と認めた事項
- 3 北海道教育大学FD全学運営委員会
 - (1) FDの基本方針及び運営方針に関する事項
 - (2) FDの企画及び実施に関する事項
 - (3) FDの改善に関する事項
 - (4) FDの評価に関する事項
 - (5) FDの成果報告に関する事項
 - (6) その他FDに関する必要事項

② 実施状況

a 実施内容

- 1 連絡協議会
 - ・カリキュラムの編成に関する事項、入学者選抜試験に関する基本的事項及びFD活動の方針に関する事項などについて審議
 - ・3大学共同による「未来共創シンポジウム」を、FD活動の機能を兼ねて開催予定
- 2 学務委員会
 - ・3大学合同でのFD活動
- 3 北海道教育大学FD全学運営委員会
 - ・全学FD活動

b 実施方法

- 1 連絡協議会
 - ・FD活動の方針に関する事項等の審議：3大学間においてWeb会議システムを活用して開催
 - ・未来共創シンポジウム：対面及びオンラインのハイブリッドにより実施
- 2 学務委員会
 - ・3大学合同でのFD活動：Web会議システムを利用した研修会を実施予定
- 3 北海道教育大学FD全学運営委員会
 - ・授業内容等に関するアンケート調査を実施し、教育改善に活用予定

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- 1 連絡協議会
 - ・連絡協議会の開催：月1回程度
 - ・未来共創シンポジウム：令和7年8月9日（土）開催予定
- 2 学務委員会
 - ・3大学合同でのFD活動：年1回程度
- 3 北海道教育大学FD全学運営委員会
 - ・年3～4回程度

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- 1 連絡協議会
 - ・今後の対応方針等を決定する。
 - ・研修会やシンポジウムにおける意見交換の結果を踏まえ、授業改善に役立てる。
- 2 学務委員会
 - ・今後の対応方針等を審議する。
- 3 北海道教育大学FD全学運営委員会
 - ・全学FDの内容を検討し、実施する。
 - ・授業アンケート調査の結果を踏まえ、授業改善に役立てる。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・前期（5月～8月）及び後期（11月～翌年2月）に実施予定

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・実施結果を取りまとめ、教員及び学生へ周知する。

<大阪教育大学>

① 実施体制

a 委員会の設置状況

- 1 連絡協議会【別添資料1】
- 2 学務委員会【別添資料2】
- 3 大阪教育大学ファカルティ・ディベロップメント事業推進委員会【別添資料4】
- 4 大阪教育大学大学院学校教育学研究科運営委員会【別添資料5】

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

- 1 月1回程度の頻度で必要に応じ開催し、開催にあたっては、3大学間においてWeb会議システムを活用している。
令和6年度においては、当該協議会の前身である運営準備協議会を以下のとおり開催した。
 - ・第1回 令和6年10月24日（木） 出席者：57名
 - ・第2回 令和6年12月2日（月） 出席者：62名
 - ・第3回 令和6年12月10日（火） 出席者：57名
 - ・第4回 令和7年3月18日（火） 出席者：49名
- 2 月1回程度の頻度で必要に応じ開催し、開催にあたっては、3大学間においてWeb会議システムを活用している。
- 3 令和7年度は、年間5回程度の開催を予定している。
- 4 令和7年度は、年間4回程度の開催を予定している。

c 委員会の審議事項等

1 連絡協議会

- (1) 構成大学において開設する授業科目、並びにこれに係る教員の配置などカリキュラムの編成及び実施に関する基本的事項
- (2) 研究指導教員の選定に関する事項
- (3) 入学者選抜の方針及び実施計画に関する事項
- (4) 学生の身分の取扱い及び厚生補導に関する事項
- (5) 成績評価の方針に関する事項
- (6) 学位審査委員会の設置に関する事項
- (7) 学位の授与及び課程修了の認定に関する事項
- (8) 教育研究活動等の状況の評価に関する事項
- (9) 予算に関する事項
- (10) 広報に関する事項
- (11) 自己点検・評価に関する事項
- (12) FD 推進に関する事項
- (13) 運営に係る構成大学の諸規程の改正等に関する事項
- (14) 設置に係る協定書の改正及び廃止並びに運用に関する事項
- (15) その他構成大学が必要と認めた事項

2 学務委員会

- (1) カリキュラムに関する事項
- (2) 研究指導及び共同ネットワークラボに関する事項
- (3) FD活動に関する事項
- (4) 入学及びその他学生の在籍に関する事項
- (5) 学生支援に関する事項
- (6) その他連絡協議会又は学務委員会が必要と認めた事項

3 大阪教育大学ファカルティ・ディベロップメント事業推進委員会

- (1) 全学FDに関する基本方針の策定に関する事項
- (2) 全学FD事業の企画・運営・実施に関する事項
- (3) 全学FD事業の評価に関する事項
- (4) 学外とのFDに関わる連携に関する事項
- (5) その他委員会が必要と認める事項

4 大阪教育大学大学院学校教育学研究科運営委員会

- (1) 研究科委員会の審議に供する原案の作成に関する事項
- (2) 学校教育学研究科の教育課程の編成に関する事項
- (3) 学生の身分に関する事項
- (4) 学生の入学又は修了その他その在籍に関する事項
- (5) 教務、学生指導に関する緊急重要事項
- (6) 学生の単位換算・既修得単位等の認定に関する事項
- (7) 研究生、科目等履修生及び特別聴講学生等の選考等に関する事項
- (8) 科目等履修生及び特別聴講学生の単位の認定に関する事項
- (9) 障害者の就学上の対応に関する事項
- (10) 入学者選抜方法の改善に関する事項
- (11) 広報に関する事項
- (12) 学校教育学研究科の評価に関する事項
- (13) FD事業の推進に関する事項
- (14) その他学校教育学研究科主任が必要と認めた事項

② 実施状況

a 実施内容

1 連絡協議会

- ・カリキュラムの編成に関する事項、入学者選抜試験に関する基本的事項及びFD活動の方針に関する事項などについて審議
- ・3大学共同による「未来共創シンポジウム」を、FD活動の機能を兼ねて開催予定

2 学務委員会

- ・3大学合同でのFD活動

3 大阪教育大学ファカルティ・ディベロップメント事業推進委員会

- ・全学FD事業
- ・新規採用教員FD研修
- ・教員相互の授業参観
- ・成績評価の厳格化への取り組み

4 大阪教育大学大学院学校教育学研究科運営委員会

- ・部局FD事業：外部講師招聘によるFD事業を実施予定

b 実施方法

- 1 連絡協議会
 - ・FD活動の方針に関する事項等の審議：3大学間においてWeb会議システムを活用して開催
 - ・未来共創シンポジウム：対面及びオンラインのハイブリッドにより実施
- 2 学務委員会
 - ・3大学合同でのFD活動：Web会議システムを利用した研修会を実施予定
- 3 大阪教育大学ファカルティ・ディベロップメント事業推進委員会
 - ・全学FD事業：年に3回程度テーマを変えて開催
 - ・新規採用教員FD研修：学校現場で指導経験のない新規採用教員を対象とした附属学校での教育実習の参観研修を実施
 - ・教員相互の授業参観：参観を希望する教員が授業担当教員へ連絡し、任意の時期に参観を実施
 - ・成績評価の厳格化への取り組み：同一名称複数開講科目に係る成績分布の精査・分析を学期ごとにまとめ、開講部局へ改善を促している。
- 4 大阪教育大学大学院学校教育学研究科運営委員会
 - ・対面及びWEB会議システム併用によるFD研修会

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- 1 連絡協議会
 - ・連絡協議会の開催：月1回程度
 - ・未来共創シンポジウム：令和7年8月9日（土）開催予定
- 2 学務委員会
 - ・3大学合同でのFD活動：年1回程度
- 3 大阪教育大学ファカルティ・ディベロップメント事業推進委員会
 - ・年3～4回程度
- 4 大阪教育大学大学院学校教育学研究科運営委員会
 - ・年2回程度

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- 1 連絡協議会
 - ・今後の対応方針等を決定する。
 - ・研修会やシンポジウムにおける意見交換の結果を踏まえ、授業改善に役立てる。
- 2 学務委員会
 - ・今後の対応方針等を審議する。
- 3 大阪教育大学ファカルティ・ディベロップメント事業推進委員会
 - ・実施結果や参加状況を各部局へ通知し、FD活動に参加するよう各教員へ促す。意見交換内容を授業改善に役立てる。
- 4 大阪教育大学大学院学校教育学研究科運営委員会
 - ・意見交換内容を授業改善に役立てる。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・前期（5月～8月）及び後期（11月～翌年2月）に実施予定

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・実施結果をとりまとめ、教員に対しては、結果を通知すると共に、どのような改善や工夫を行ったかアンケートを行い、学生に対しては、大学のホームページ上で集計結果を公開・周知する。

<福岡教育大学>

① 実施体制

a 委員会の設置状況

- 1 連絡協議会【別添資料1】
- 2 学務委員会【別添資料2】
- 3 福岡教育大学ファカルティ・ディベロップメント委員会規程【別添資料6】

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

- 1 月1回程度の頻度で必要に応じ開催し、開催にあたっては、3大学間においてWeb会議システムを活用している。
令和6年度においては、当該協議会の前身である運営準備協会を以下のとおり開催した。
 - ・第1回 令和6年10月24日（木） 出席者：57名
 - ・第2回 令和6年12月2日（月） 出席者：62名
 - ・第3回 令和6年12月10日（火） 出席者：57名
 - ・第4回 令和7年3月18日（火） 出席者：49名
- 2 月1回程度の頻度で必要に応じ開催し、開催にあたっては、3大学間においてWeb会議システムを活用している。
- 3 令和7年度は、年間6回程度の開催を予定している。

c 委員会の審議事項等

1 連絡協議会

- (1) 構成大学において開設する授業科目、並びにこれに係る教員の配置などカリキュラムの編成及び実施に関する基本的事項
- (2) 研究指導教員の選定に関する事項
- (3) 入学者選抜の方針及び実施計画に関する事項
- (4) 学生の身分の取扱い及び厚生補導に関する事項
- (5) 成績評価の方針に関する事項
- (6) 学位審査委員会の設置に関する事項
- (7) 学位の授与及び課程修了の認定に関する事項
- (8) 教育研究活動等の状況の評価に関する事項
- (9) 予算に関する事項
- (10) 広報に関する事項
- (11) 自己点検・評価に関する事項
- (12) FD 推進に関する事項
- (13) 運営に係る構成大学の諸規程の改正等に関する事項
- (14) 設置に係る協定書の改正及び廃止並びに運用に関する事項
- (15) その他構成大学が必要と認めた事項

2 学務委員会

- (1) カリキュラムに関する事項
 - (2) 研究指導及び共同ネットワークラボに関する事項
 - (3) FD活動に関する事項
 - (4) 入学及びその他学生の在籍に関する事項
 - (5) 学生支援に関する事項
 - (6) その他連絡協議会又は学務委員会が必要と認めた事項
- 3 福岡教育大学ファカルティ・ディベロップメント委員会
- (1) ファカルティ・ディベロップメントに関する基本方針の策定に関すること。
 - (2) FDの企画及び実施に関すること。
 - (3) その他FDの推進に関すること。

② 実施状況

a 実施内容

1 連絡協議会

- ・カリキュラムの編成に関する事項、入学者選抜試験に関する基本的事項及びFD活動の方針に関する事項などについて審議
- ・3大学共同による「未来共創シンポジウム」を、FD活動の機能を兼ねて開催予定

2 学務委員会

- ・3大学合同でのFD活動
- 3 福岡教育大学ファカルティ・ディベロップメント委員会
- ・授業アンケートの実施

b 実施方法

1 連絡協議会

- ・FD活動の方針に関する事項等の審議：3大学間においてWeb会議システムを活用して開催
- ・未来共創シンポジウム：対面及びオンラインのハイブリッドにより実施

2 学務委員会

- ・3大学合同でのFD活動：Web会議システムを利用した研修会を実施予定
- 3 福岡教育大学ファカルティ・ディベロップメント委員会
- ・授業内容等に関するアンケート調査を実施し、教育改善に活用

c 開催状況（教員の参加状況含む）

1 連絡協議会

- ・連絡協議会の開催：月1回程度
- ・未来共創シンポジウム：令和7年8月9日（土）開催予定

2 学務委員会

- ・3大学合同でのFD活動：年1回程度
- 3 福岡教育大学ファカルティ・ディベロップメント委員会
- ・授業アンケートを年2回（前期・後期）実施予定

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

1 連絡協議会

- ・今後の対応方針等を決定する。
- ・研修会やシンポジウムにおける意見交換の結果を踏まえ、授業改善に役立てる。

2 学務委員会

- ・今後の対応方針等を審議する。
- 3 福岡教育大学ファカルティ・ディベロップメント委員会
- ・授業アンケート調査の結果を踏まえ、授業改善に役立てる。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・前期（5月～8月）及び後期（11月～翌年2月）に実施予定

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・実施結果を取りまとめ、教員に対し、授業改善につながるよう共有する。

(注) ・「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

<北海道教育大学>

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

授業科目の開設や教員の配置等、設置計画に則して実施している他、入学者数についても定員を充足しており、順調に達成している。
今後も、3大学が共同して設置計画を着実に実施し、引き続き設置の趣旨・目的の達成に向け取り組んでいく。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・自己点検評価実施翌年度の6月頃 公表予定

b 公表方法

・大学ホームページ上に公表予定

③ 認証評価を受ける計画

・令和11年度に評価機関（独立行政法人大学改革支援・学位授与機構）の評価を受審予定

<大阪教育大学>

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

・設置の趣旨・目的を実施するよう計画どおりに実施している。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・令和8年1月

b 公表方法

・大学ホームページ上に公表予定

③ 認証評価を受ける計画

・令和9年度に機関別認証評価を受審予定

<福岡教育大学>

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

授業科目の開設や教員の配置等、設置計画に則して実施している他、入学者数についても定員を充足しており、順調に達成している。
今後も、3大学が共同して設置計画を着実に実施し、引き続き設置の趣旨・目的の達成に向け取り組んでいく。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・自己点検評価実施翌年度の8月頃 公表予定

b 公表方法

- ・大学ホームページ上に公表予定

③ 認証評価を受ける計画

- ・令和10年度に評価機関（独立行政法人大学改革支援・学位授与機構）の評価を受けるべく、学内で検討中

（注）・設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

（4）情報公表に関する事項

<北海道教育大学>

○ 設置計画履行状況報告書（令和7年度）

- a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

≪ aで「有」の場合≫

- b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内]

- c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載]

≪ aで公表「無」の場合≫

- d 公表しない理由 []

<大阪教育大学>

○ 設置計画履行状況報告書（令和7年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

<< aで「有」の場合 >>

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載]

<< aで公表「無」の場合 >>

d 公表しない理由 []

<福岡教育大学>

○ 設置計画履行状況報告書（令和7年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

<< aで「有」の場合 >>

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載]

<< aで公表「無」の場合 >>

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、
設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。